

決算報告書

(第 56 期)

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

医療法人 社団東光会 (総括)

埼玉県戸田市本町 1-19-3

貸借対照表

医療法人 社団東光会（総括）

令和 2年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 11,756,129,460】	【流動負債】	【 9,478,146,561】
現金・預金	6,026,208,111	買掛金	2,380,462,164
医業未収金	5,036,803,538	未払金	806,883,546
自賠責未収金	118,712,232	短期借入金	4,376,987,000
カード未収金	51,280,076	未払消費税等	13,458,000
薬品	113,453,980	預り金	4,005,951
給食材料	4,036,291	入院保証金	133,702,170
診療材料	73,387,083	仮受金	60,701,785
その他貯蔵品	6,814,192	従業員預り金	145,906,447
未収収益	146,301,044	賞与引当金	1,176,238,454
立替金	15,679,546	短期リース債務	379,801,044
前払費用	76,431,304	【固定負債】	【 8,458,205,417】
仮払金	96,319,631	長期借入金	3,702,158,000
貸倒引当金	△9,297,568	長期リース債務	1,302,562,011
【固定資産】	【 20,549,408,004】	退職給付引当金	3,453,485,406
(有形固定資産)	(13,773,529,111)	負債合計	17,936,351,978
建物	8,280,559,492		
構築物	116,221,858		
医療機械	177,267,758		
車輦	5		
器具備品	171,221,261		
一括償却資産	39,484,758		
リース資産	1,661,270,638		
土地	3,327,503,341		
(無形固定資産)	(31,638,553)		
電話加入権	11,790,922		
水道施設金	4,630,428		
ソフトウェア	15,217,203		
(その他の資産)	(6,744,240,340)		
貸与型奨学金	176,664,340		
貸倒引当金	△1,179,782		
出資金	1,394,610,480		
差入保証金	2,193,949,650		
敷金	451,665,350		
保険積立金	390,956,764		
奨学金預け金	93,480,000		
給付型奨学金	828,181,543		
奨学引当金	△267,161,861		
長期前払費用	10,951,038		
繰延消費税等資産	21,141,203		
繰延税金資産	1,450,981,615		
資産合計	32,305,537,464	純資産合計	14,369,185,486
		負債・純資産合計	32,305,537,464

損益計算書

医療法人 社団東光会（総括）

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【医 業 収 益】		
入院診療収益	24,892,812,402	
入院収入	23,627,231,491	
介護入所収入	1,265,580,911	
外来診療収入	8,137,041,704	
外来収入	7,399,227,400	
介護通所収入	713,412,204	
介護短期収入	24,402,100	
室料差額収入	393,236,752	
室料差額収入	393,236,752	
保険活動予防収益	328,771,542	
医療相談収益	29,451,776	
他院受診収入	11,473,680	
保険等調整増減	△70,546,735	
その他医業収入	721,672,554	
その他医業収入（介護）	40,856,603	34,484,770,278
【医 業 費 用】		
当期総医業費用		35,940,805,010
医 業 損 失		△1,456,034,732
【医 業 外 収 益】		
受取利息	527,030	
受取利息	527,030	
駐車場収入	49,532,835	
補助金等収入	181,614,588	
職員給食収入	19,523,635	
その他医業外収益	457,621,625	
学校運営収入	250,883,500	959,703,213
【医 業 外 費 用】		
支払利息	62,263,954	
貸倒損失	6,066,336	
長期前払費用償却	5,386,109	
職員給食材料費	46,095,792	
雑損失	17,716,159	137,528,350
経 常 損 失		△633,859,869
【特 別 損 失】		
固定資産除却損		18,095,452
税引前当期純損失		△651,955,321
法人税、住民税及び事業税	410,000	
法人税等調整額	△45,820,210	△45,410,210
当 期 純 損 失		△606,545,111

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

- ◎棚卸方法 実地棚卸
- ◎評価基準 最終仕入原価法

医業費用明細書

医療法人 社団東光会（総括）

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【材 料 費】		
期首材料棚卸高	168,896,434	
薬品費	2,931,469,967	
給食材料費	234,673,819	
医療消耗備品	147,466,713	
診療材料費	3,258,241,642	
* * 小計 * *	6,740,748,575	
期末材料棚卸高	△197,691,546	6,543,057,029
【給 与 費】		
給料	17,290,380,570	
医師給	3,310,799,981	
看護師給	6,595,391,082	
医療技術員給	3,320,985,980	
事務員給	1,459,356,188	
役員報酬	60,000,000	
非医師給	1,739,130,977	
非看護師給	609,606,530	
非技術員給	63,971,829	
非事務員給	131,138,003	
退職金	382,047,799	
给与負担金	△42,874,834	
退職給付費用	167,775,323	
賞与引当金繰入	23,556,511	
法定福利費	2,312,754,463	20,133,639,832
【委 託 費】		
委託費		1,987,082,210
【設 備 関 係 費】		
減価償却費	849,702,551	
減価償却費	833,956,154	
保証金償却費	2,519,719	
繰延消費税償却	13,226,678	
リース料	714,016,592	
地代家賃	1,728,931,204	
修繕費	128,215,373	
固定資産税等	115,045,250	
器機保守料	381,506,667	
器機設備保険料	3,493,420	
車輛管理費	79,034,959	
器機賃借料	193,083,189	4,193,029,205
【研 究 研 修 費】		
研究費	61,665,121	
看護職員研修費	10,988,416	
研究研修費	50,676,705	
学校教材費	2,597,293	
実習施設謝金	7,379,430	71,641,844
【経 費】		
福利厚生費	47,583,188	
旅費交通費	253,980,114	
検査料	707,869,801	
通信運搬費	52,280,677	
消耗品費	98,225,215	
備品費	128,549,358	
事務用品費	124,795,743	
水道光熱費	436,833,198	
支払手数料	37,321,459	

医業費用明細書

医療法人 社団東光会（総括）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
交際費	48,243,976
租税公課	87,833,521
職員被服費	99,502,779
会議費	2,337,113
広告宣伝費	126,395,588
顧問料	69,866,146
保険料	70,459,754
諸会費	15,776,414
求人費	125,660,688
養老成費	154,041,619
患者サービス費	11,964,775
寄付金	42,852,500
保育運営費	276,300,838
貸倒引当金繰入	△1,054,652
奨学引当金繰入	△10,957,721
雑費	5,692,799
当期総医業費用	3,012,354,890
	35,940,805,010

棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

- ◎棚卸方法 実地棚卸
- ◎評価基準 最終仕入原価法

医療法人社団東光会 注記表

1. 重要な会計方針

(ア) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 : 最終仕入原価法に基づく原価法
給食材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
診療材料 : 最終仕入原価法に基づく原価法
貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法

(イ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物 : 定額法。ただし、2016年4月1日前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

上記の資産以外の有形固定資産 : 定率法

無形固定資産

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(なお、リース取引開始日が2018年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。)

(ウ) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

奨学引当金

奨学貸付金については、将来における償却額を考慮した一定の金額を引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(エ) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(オ) その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 貸借対照表等に関する事項

(ア) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関し重要性がある場合の影響額

該当なし

(イ) 満期保有目的の債券に関し重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(ウ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	1,004,619
賞与引当金	342,168
奨学引当金	77,717
固定資産除却損	26,477
繰延税金資産合計	1,405,981

(エ) 補助金等に関し重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(別紙1参照)

4. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

5. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供している資産

土地	2,672,018 千円
建物	3,024,919 千円
建物附属設備	684,282 千円
構築物	<u>26,318 千円</u>
合計	6,407,537 千円

担保に係る債務

長期借入金	<u>3,288,888 千円</u>
合計	3,288,888 千円

6. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

関係事業者なし

7. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8. 重要な後発事項に関する事項

該当なし

9. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(ア) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

未払リース料 ¥478,379,694 円